㈱日本塗装時報社
大　阪 〒532-0011
(編集部) 大阪市淀川区西中島4-7-2地産新大阪8F
電話06-6305-5300 FAX06-6305-5303
東　京 東京都豊島区南池袋1-18-23ルックビルA館602
電話03-3590-5215 FAX03-3590-5220
編集発行人 合田　温
購読料9,000円（1ヶ年）
振替口座 00980-8-96711　毎月18日発行
ホームページ http://www.tosojiho.com/

日本塗装時報

急拡大する環境ビジネス

「カーボンフットプリントとカーボンオフセット」

小俣氏が講演

小俣一夫NPO湿式仕上技術センター理事長は1月27日、「カーボンフットプリント、カーボンオフセット」をテーマに、大阪市内のホテルで講演した。欧米ではCO2排出を削減活動と相殺するカーボンオフセット事業が盛んになっており、日本でも今後急拡大することが予想されている。小俣氏は環境ビジネスの最前線で始まった排出量取引に注目し、世界と日本の現状から、業界への影響までを分かりやすく解説した。講演要旨は次の通り。

小俣一夫理事長

カーボンフットプリント

「カーボンフットプリント」はCO2排出量を表示するもので、英国を中心に広まっており、消費者や投資家が注目している。

英国政府の主導で設立された「カーボントラスト」という組織では家電や食品など75品目のフットプリントを表示するモデル事業を実施している。

日本では、経済産業省が食品や日用品を対象に、製造から流通、廃棄、リサイクルまでのライフサイクルを通じて排出されるCO2など温室効果ガスの量を商品に表示する「カーボンフットプリント制度」を09年度から実施することにしており、そのルールと指針案を策定した。

これに対応して、味の素、サッポロビール、日本ハム、花王、セブンイレブンジャパンなど約30社が自社商品のカーボンフットプリント表示に向けた具体的な検討に入っている。

カーボンオフセット

温室効果ガスの削減が困難な場合、その排出量の全部または一部を、他の場所で実現した排出削減・吸収により埋め合わせることをカーボンオフセットという。

カーボンオフセットの販売は、英国のカーボンニュートラル社が1997年に始め、現在では約40の事業者や団体が米国、オーストラリア、ドイツ、カナダなどに存在する。

これらの事業者や団体（プロバイダー）は、森林吸収、再生可能エネルギー、エネルギー効率向上などに貢献するプロジェクトに投資する。購入者は、自らが排出したCO2の量を金額に換算し、事業者や団体に支払うことでCO2排出量を相殺する。

英国では06年にCO2換算約500万トンのクレジットがカーボンオフセットを目的として取引されたと試算されている。この試算によると、世界のクレジット取引量の約4分の1が英国に集中していると見られている。

急拡大する市場

市場調査によると、05～06年にかけて世界のカーボンオフセット市場は大きく拡大し、取引量600万トンから2370万トンへと約4倍に成長した。今後も市場の拡大は続くと予想され、2010年には京都メカニズムクレジット市場を超える4億トンの取引量が予想されている。

日本では、08年9月にカーボンオフセット協会（COA）が発足し、カーボンオフセットの普及促進活動を推進している。同協会の正会員は、カーボンオフセットプロバイダーとして、排出削減クレジットの調達、管理などを行っている。

また、環境省では、消費者が温室効果ガスの排出が少ない商品を購入したり、サービスを利用することでポイントがたまり、他の商品の購入やサービスを利用する際に、そのポイント相当分を現金に換算して代金から割り引くことができる「エコ・アクション・ポイント」の普及に力を入れている。これに協力する事業者にとっては、環境意識が高い企業として消費者に認知されるため、関心が高まっている。

あらゆる分野で商品化が可能に

カーボンオフセットのわが国での事例としては、JTBやJRがカーボンオフセット付き旅行を企画したり、排出権つき航空券などが商品化されている。

塗料業界では、大日本塗料とサイペイントジャパンが遮熱塗料分野でカーボンオフセット商品を企画し、販売促進に役立てている。

このほか、カーペット、ベッド、自販機、結婚式、ヨガマット、定期預金、自動車ローン、お中元商品、エコバッグ、年賀ハガキ、音楽CD、洗剤など、幅広い分野でカーボンオフセット商品が販売されている。カーボンオフセット付き飲料を飲めば、日本の排出削減効果に寄与することになり、意識改革にもつながる。

また、世界最大のプロバイダーであるカーボンニュートラル社は、リサイクルワンと提携して国内でもカーボンオフセットサービスを始めた。

業界も対応を

カーボンオフセットは、国の指導は今年から始まるが、それに先行して数多くのサービスが始まっている。消費者の環境意識が高まっている中、カーボンオフセットは、今後ますます拡大していくことが予測される。

建築業界でも、例えばハウスメーカーが「カーボンオフセットハウス」を増やすということになれば、買う建材・原料もすべてカーボンオフセット付きのものを買うことになりそうである。

こうした動きを阻止することは難しく、取り組みを開始していただきたい。

◇　◇　◇　◇　◇　◇　◇

株式会社　竹延